

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	12-1	
PDCA	主要事業名		畜産環境対策推進事業		部課名		市民経済部産業課			担当	榊原	
											内線	317
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業											
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 4,000 千円											
	会計		一般会計			歳出科目： 05.01.04.03.50						
	事業概要等		事業概要： 本市の畜産の特色として、畜産施設と市街地が近接する都市近郊型農業を形成しており、畜産臭気対策は重要な課題である。 畜産資材や資料等の高騰により厳しい畜産経営の中、畜産臭気の軽減を図るため、畜産環境対策推進事業として、消臭用薬剤の購入費等に補助を実施する。									
			事業目的： 畜産臭気の軽減を図り、畜産環境改善を図る。									
			事業内容： 堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒ敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行う。また、遮閉壁（生垣等）の設置工事費についても補助を行う。									
			問題点・課題等： 畜産臭気について、各畜産組合と連携し低減に努めているが、畜産臭気による住民からの苦情が続いていること。									
	予算額		主要事業とする理由									
	4,000 千円		本市の畜産の特色として、畜産施設と市街地が近接する都市近郊型農業を形成しており、畜産臭気対策は重要な課題であるため。									
	財源内訳											
	市費		得られる成果									
	4,000 千円		畜産環境対策を推進することで、畜産臭気の軽減が図られる。									
	国費											
0 千円												
県費		目標値や目指すべき状態				令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位			
		官民境界で測定した臭気指数15を超える延件数		実績値	3	5	-	件				
				目標値	0	0	0	件				
		その他				実績値						
目標値												
0 千円				実績値								
				目標値								
D 実績値	決算額 3,473 千円		得られた成果									
			堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒ敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行うことで、畜産臭気に対する苦情の増加を抑えた。しかし、畜産臭気に対する苦情は無くなっておらず、更なる事業推進が必要である。									
			成果指標							令和6年度	単位	
			官民境界で測定した臭気指数15を超える延べ件数				実績値	5	件			
目標値	0	件										
C 課題の整理	事業の評価・課題		D 堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒ敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行った。しかし、臭気指数15を超える件数を0に抑えることは出来なかった。畜産臭気はゼロにすることは困難であるが、苦情がある以上様々な手法を検討、実施していく必要がある。									
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性		拡充推進 畜産臭気に対する苦情は無くなっておらず、新たな取り組みも含め、更なる事業の推進が必要。									
	観点別評価		必要性		有効性				効率性			
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	大きい		⑦コスト削減余地 ない					
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	ある								
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	ない		⑧受益者負担適正化余地 ない						

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	12-2
PDCA	主要事業名		6次産業化農業者支援プロジェクト事業		部課名		市民経済部産業課		担当 内線	花田 317	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 9,529 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 05.01.03.02.50				
	事業概要等	事業概要： 農業を起点とした地域プラットフォームの創出や農家の個力の向上、情報発信強化を目指し、農家の価値を高めるための支援を行う。農家とともに農業マルシェなどを開催し、農家主体の地域プラットフォームを構築する。									
		事業目的： 農家の価値を上げ、農業に寄与した地域活性化を図る。									
		事業内容： 農業マルシェの開催、農業の魅力発信									
		問題点・ 耕種は小さな経営体が多く、農家同士のつながりが少ない。また、市民の半課題等： 田の農業への関心度が低いことが課題である。									
	予算額 9,529 千円	主要事業とする理由									
	財源内訳 市費 7,437 千円	半田の農家の価値を高める									
	国費 2,017 千円	得られる成果									
県費 0 千円	農業を起点としたつながりの構築、農業の持続性や地域資源として感じられる場と機会を創出することにより、農家の価値を高めるとともに、地域プロデュースの視点を持った「語れる農家」を育成し、農家の個力の向上につなげる。										
その他 75 千円	目標値や目指すべき状態				令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位			
	知多半島農業マルシェ		実績値	-	63	-	件				
	参加農家数		目標値	-	40	60	件				
			実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
D 実績 得られた成果と	決算額 7,170 千円	得られた成果									
	「農家の個力向上」「地域交流の拠点化」「情報発信の強化」「デジタル技術の活用」というテーマに基づき、地域プラットフォーム「にこもぐ」の確立を図りながら、農家を起点とした地域活性化を推進した結果、農家の自主性向上、市民や行政とのつながりの強化、デジタル技術の活用促進を図ることができた。										
	成果指標					令和6年度		単位			
	知多半島農業マルシェ参加農家数（累計）					実績値	65	件			
					目標値	60	件				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 農家が集まり、ゲストと農家が語り合い、学び合う機会として「〇〇と語り合う会」を3回開催し、農家同士の交流を深めた。（ゲスト：①農家②高校生③大学教授）また、農家同士や農家と市民の交流促進、農産物を販売する場として、知多半島農業マルシェ「にこもぐ」を5回開催した結果、8市町、延べ65名の農家が参加し、地域プラットフォームの広域化につながった。半田東高校の文化祭への参加や、お寺での音楽コラボマルシェ「にこもぐ」開催など、さまざまな方とのつながりから地域連携の取組が生まれ、地域活性化を推進した。 新たな取組として、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大支援を行い、商品写真撮影ワークショップ・ユーザーコミュニケーションなど、情報発信の手法や表現力を学ぶ場を提供し、農家がオンライン販売に挑戦するなど個力向上につながった。（EC サイトポケットマルシェ登録数：13件）									
A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	A 拡充推進 農家の価値を高め、地域活性化につなげる取り組みを引き続き推進するとともに、農家自らが実施する半田市産農産物の商品開発の支援を行う。また、地域交流や農畜産品の直売拠点としての道の駅整備の可能性について調査を行う。									
	観点別評価	必要性		有効性				効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい				⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある							
		③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない				⑧受益者負担適正化余地 ない			

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-3																																	
PDCA	主要事業名	就農者支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	竹内 316																																	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 16,653 千円 会計 一般会計 歳出科目： 05.01.03.02.51					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																	
	事業概要等	事業概要： 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金・新規就農者育成総合対策事業補助金を交付する。																																					
		事業目的： 新規就農者に対して、資金を交付することにより、就農後の定着を図り、青年就農者の増加を図る。PR強化をし、新規就農者を確保する。																																					
		事業内容： 農業次世代人材投資資金・新規就農者育成総合対策事業補助金の交付等。																																					
		問題点・ 農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な農業を実現するに課題等： は、青年等の新規就農を増加させる必要がある。																																					
	予算額	主要事業とする理由																																					
	16,653 千円	農業従事者の高齢化が急速に進展するなか、持続可能な農業を実現するには、青年等の新規就農を増加させる必要があるため。																																					
	財源内訳	得られる成果																																					
	市費 185 千円	新規就農者に対して補助金を交付することにより、就農初期における資金不足を支援し、持続かつ安定した就業につなげる。																																					
	国費 16,468 千円	目標値や目指すべき状態																																					
県費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定新規就農者認定数</td> <td>実績値 2</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 0 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	認定新規就農者認定数	実績値 2	1	-	人		目標値 3	3	3	人		実績値					目標値				その他 0 千円	実績値					目標値			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																			
認定新規就農者認定数	実績値 2	1	-	人																																			
	目標値 3	3	3	人																																			
	実績値																																						
	目標値																																						
その他 0 千円	実績値																																						
	目標値																																						
D 実績値 得られた成果と	決算額 9,484 千円	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用																																	
		経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付することにより、早期の経営発展と定着を図ることができた。																																					
		成果指標																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定新規就農者認定数</td> <td>実績値 0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和6年度	単位	認定新規就農者認定数	実績値 0	人		目標値 3	人																								
		令和6年度	単位																																				
認定新規就農者認定数	実績値 0	人																																					
	目標値 3	人																																					
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 令和6年度からの新規取組として、農業高校で2年生に対し半田の農業の講演を行い、将来半田市で就農していただくきっかけづくりとして農業高校と連携することができた。高校生からの関心は高く、令和7年度も引き続き講演を行うことで、半田市での就農を広報していく。また、農業大学校への訪問も昨年度に引き続き行い、学生から多くの質問や就農相談を受けることができた。SNSやはんだ市報特集ページにおいても半田の農家の魅力発信を行い、就農へつながる機会の創出を図ったが、認定新規就農者の実績としては0人であったため、学校への訪問や就農相談など就農へつながる機会をさらに増やしていく必要がある。 新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資資金および新規就農者育成総合対策事業補助金については、6名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。（離農者0名）																																					
	A 課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へつなげていく。また、新規就農者向けパンフレットを活用し、農業大学校等にて半田市で就農する魅力についてPRを行う。また、学校へのPR後の取組や広報以外の手段も検討し、就農者獲得へ繋げる。 就農後も将来の担い手に繋がるように、新規就農者育成総合対策事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。																																				
	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 大きい</td> <td>⑦コスト削減 ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>減余地 ※対象・手段の変更</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地 ない</td> </tr> </tbody> </table>				必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	減余地 ※対象・手段の変更	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない																						
必要性	有効性	効率性																																					
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 ない																																					
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	減余地 ※対象・手段の変更																																					
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない																																					

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-4	
PDCA	主要事業名	農業用ため池保全・防災 減災対策事業		部課名	市民経済部産業課	担当 内線	鳥居 318
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 3 単位施策： 農業						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 24,683 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 05.01.06.02.55		
	事業概要等	事業概要： 防災重点ため池に指定されたため池（21池）の耐震点検・調査を実施した結果、耐震整備が必要となったため池（3池）の工事を行う。また、防災重点ため池に指定されていないため池は、ため池の堤体部分及び護岸が長年の浸食により崩れている箇所が確認されているため、愛知用水関連のため池でもあり地元からの要望もあるため、護岸整備を図っていく。					
		事業目的： 地震によるため池などの農業水利施設が被災し、ため池の決壊により農地、農業用施設への被害だけでなく、地域住民の生命財産等を守るために実施する。					
		事業内容： 耐震・豪雨対策工事負担金（東午ヶ池、西午ヶ池、東の池）ため池護岸整備工事（椎ノ木大池、東の池）					
		問題点・課題等： 事業主体が、愛知県となるため事業内容が変更になる場合が生じる。					
	予算額	主要事業とする理由					
	24,683 千円	ため池の決壊により農地、農業用施設への被害だけでなく、地域住民の生命財産等を守るために実施する。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 24,683 千円	近隣住民の安心・安全の確保、近隣農地への被害防止及び土砂の流入防止により、ため池の機能改善が図られる。						
国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円							
その他 0 千円	地震によりため池が被災した場合の被害を最小限に抑える。						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	24,199 千円	地域住民の安心・安全の確保、近隣のうちへの被害防止及び土砂の流入防止により、ため池の機能改善が図られた。					
		成果指標					
		地震によりため池が被災した場合の被害を最小限に抑える。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 防災重点のため池である午ヶ池、東の池の耐震整備工事及び椎ノ木大池、東の池の護岸整備工事を施工することが出来た。					
A 課題の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 防災重点ため池の耐震整備の推進及び維持管理することで、地域資源の保全を図る。また、豪雨対策整備事業にも着手していきたい。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
目標項目（予算計上時に作成）							
主要施策の成果報告書で活用							
評価項目（決算時に作成）							

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-5	
PDCA	主要事業名	産業振興会議事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	加塚 322	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 99 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 106 千円 会計 一般 歳出科目： 06.01.02.02.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 官×民から成る常設の「産業振興会議」を設置し、6次産業化の推進や新規起業、業種転換を応援するビジネスチャレンジ制度の創出など、産業界の様々な問題や必要な施策等を検討する。					
		事業目的： 市独自の経済活性化策などを官民で議論する。					
		事業内容： 令和4年度に立ち上げた官×民から成る「産業振興会議」で市独自の経済活性化策などを議論する。					
		問題点・課題等： 経済施策については、これまで半田商工会議所等に補助することが多く、市独自の施策が少なかった。					
	予算額	主要事業とする理由					
	106 千円	本市産業界の様々な問題や必要な施策等を「産業振興会議」において議論・検討する中で市の独自施策を推進していくため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	農業・商業・工業分野の関係者や学識経験者、商工会議所など、産業に関わる様々な委員と議論することで、より地域の実情に合わせた施策を実行することができる。					
	国費	目標値や目指すべき状態					
0 千円							
県費							
0 千円							
その他	事業者が事業を継続し、雇用を維持できている。						
106 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）	
	106 千円	産業振興に関する将来ビジョンを示すことや体制の整備、時流に合わせた各種行政計画の見直しの必要性を提言としてまとめ、市長へ提出をした。					
		成果指標					
		事業者が事業を継続し、雇用を維持できている。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 産業振興について議論を重ね、半田市の特性や産業分野の強み・現代社会の時流などを総合化した成果として、3つの産業集積群（発酵・バイオ産業群、観光・交流産業群、ヒューマンケア産業群）に関する提言及び半田市の産業振興の将来ビジョンに関する提案にまとめ、市長へ提出することができた。 提出した提言書をもとに、産業振興に関する計画の見直しや、国の補助をうまく活用し半田市に合った施策の実行をしていく必要がある。					
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	終了 これまで実施してきた会議の総括及び区切りとして提言書を作成し、半田市長への提出をもって本事業は終了となった。 今後は提出した提言書をもとに、必要に応じ計画の見直しや産業振興策の実行をしていく。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	12-6																									
PDCA	主要事業名	産業人材確保支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	加塚 322																										
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 99 全体事業期間： 令和 6年度 ~ 6年度 全体事業費等： 3,202 千円 会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.02.52																															
	事業概要等	事業概要： 産業振興の課題として、経営資源である「人材」に着目し、人材に関する課題の調査研究や柔軟な思考を持った経営者を育成するための未来志向の勉強会、地域や高校生などに地元企業を知ってもらうためのオープンファクトリーや市内高校での企業PRなど、人材育成や産業人材の確保に向けた事業を実施する。																														
		事業目的： 事業者の元気で半田市を元気にするという目標の実現に向け、経営資源である「人材」に着目し、課題の調査研究や、人材育成、企業PRなどの産業人材の確保に向けた事業を実施する。																														
		事業内容： 未来志向の勉強会、市内高校での企業PR、オープンファクトリー開催補助																														
		問題点・課題等： 取組の前例がない、将来を見据えた「人材」確保に向けた取り組みであり、事業効果を検証しながら内容をブラッシュアップする必要がある。																														
	予算額	主要事業とする理由																														
	3,202 千円	産業振興会議において、産業振興に向けては「人材」の確保が最重要項目であるとの見解が示されたため。																														
	財源内訳																															
	市費	得られる成果																														
	0 千円	社会情勢やトレンドを見極めながら、変化に対応できる柔軟な思考を持った経営者を育成することができる。就職を控えた高校生や市民に地域の企業や仕事に対する理解が進み、地元就職の促進に繋がる。																														
	国費																															
	0 千円																															
	県費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オープンファクトリー参加者及び参加事業者数</td> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20/3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	オープンファクトリー参加者及び参加事業者数	実績値	-	-	-		目標値	-	-	20/3,000		実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																											
	オープンファクトリー参加者及び参加事業者数	実績値	-	-	-																											
	目標値	-	-	20/3,000																												
	実績値																															
	目標値																															
その他																																
3,202 千円																																
D 実績値と成果と	決算額	得られた成果																														
	1,319 千円	昨年度に引き続き、はんだオープンファクトリーが実施され、参加事業者数の増加など、より大規模な実施内容となった。新たに高校生に対する企業PRを実施し、市内企業の魅力や仕事に関して地域の企業が直接高校生に向けてアプローチを仕掛けることができた。																														
	成果指標																															
	オープンファクトリー参加者及び参加事業者数		実績値	28/2,722	社/人																											
			目標値	20/3,000	社/人																											
C 課題の整理	事業の評価・課題	C はんだオープンファクトリーについては、市内事業者への積極的な働き掛けから、参加事業者数が増加したことにより、大規模な開催ができ、参加者の地元企業への理解促進をすることができた。 高校生に対する企業PRを新たに実施したことにより、地元企業の魅力や働くことについて直接アプローチできる場を提供することができた。 次世代の担い手を確保するためには、本事業を今後も継続して実施していく必要がある。 より効果的な内容とするため、参加者及び参加事業者からの意見を踏まえ、実施内容を検証し、必要に応じて改善していく必要がある。																														
	今後の事業の方向性	改善推進 各事業の実行委員会や商工会議所と連携しつつ、効果検証と内容の改善を行いながら継続して実施していく。																														
A 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性																										
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																									
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																									
		③休止止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																											

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	12-7
PDCA	主要事業名	中心市街地活性化事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	赤坂 320	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業						
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 153,508 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 06.01.02.07.52		
	事業概要等	事業概要： 中心市街地において、ＪＲ武豊線高架事業等のハード整備で街が大きく変化する好機をとらえ、中心市街地活性化策の先進事例に明るい民間人材を市長特任顧問として登用し、地域と共に持続可能な組織づくりを行いながら、公民連携のまちづくりを行う。					
		事業目的： 中心市街地に多様な目的や場を作り、人づくりを行うことで、担い手や関係人口を増やし、エリア価値を高め、税收確保及び持続可能な地域づくりにつなげる。					
		事業内容： 中活基本計画、中心市街地活性化協議会運営、創造・連携・実践センターの整備及び運営、知多半田駅ロータリーリニューアルビジョン作成 等を行う。					
		問題点・課題等： 主に補助金での支援を行ってきたが、単発イベントが目立ち、低未利用地や空き家等の解消が進まず、日常の賑わいや持続可能な組織体制になっていない。					
	予算額	主要事業とする理由					
	153,508 千円	ＪＲ高架化事業や観光施策など、関連する課も含め、全庁的な体制で主要課題の一つである中心市街地活性化に取り組むため。					
	財源内訳	得られる成果					
市費 32,178 千円 国費 58,430 千円 県費 0 千円 その他 62,900 千円	エリア価値向上から得られる税收確保等により、少子高齢社会においても、中心市街地及び周辺地域への好循環をうみだし、健全な都市経営が図られる。						
		目標値や目指すべき状態	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
		創造・連携・実践センター来館者数	実績値 目標値	- -	- 3,900	人 人	
			実績値 目標値				
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	155,152 千円	民と公による中心市街地まちづくりの共創体制ができ、中心市街地活性化基本計画策定、知多半田駅東ロータリー基本構想策定を通じて、エリア価値向上への具体的な方向性を共有できた。また、コココリンを設置し、創業支援や交流プログラムを展開し、地域の担い手育成を推進した。単発イベントだけではなく、日常的に人が往来する景色や、新たな価値を生み出す仕組みの立上げができた。					
	成果指標				令和6年度	単位	
	創造・連携・実践センター来館者数		実績値 目標値	10,360 3,900	人 人		
	C 課題の整理	事業の評価・課題	B				
			中心市街地活性化協議会を設立し、民と公で協議しながら中心市街地活性化基本計画を策定し具体事業の実践に向けた体制を構築した。11月にコココリン（創造・連携・実践センター）を設置し、産業人材育成の拠点として、創業への関心を高めるプログラムを実施し延べ212名の参加を促し、うち2件の屋号を持った活動開始につなげた。知多半田駅前と半田運河で居場所づくりの実証実験、知多半田駅東ロータリーの改修に向けた基本構想の策定を行った。半田運河エリアでは交流拠点Lunga（小栗家住宅）を設置し、民主導の運営体制構築や、低未利用地調査、タウンミーティングを通して情報収集やネットワークづくりに寄与した。課題としては、半田駅前エリアの担い手づくりと、創業や出店で拠点を構えたい方への環境支援が必要である。				
			改善推進				
	A 課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性	基本計画を基に民と公で連携した実践を継続します。コココリンを中心に産業人材育成のための企画や情報発信を強化し、既存制度（商業施設助成や商工会議所創業支援）も活用し、中心市街地のエリア価値向上に繋げる。知多半田駅前広場改修設計、おおまた公園の利活用の検討、古民家等活用に向けた情報集約や制度検討、ハード整備や中心市街地活性化協議会と連携して、半田駅前エリアの担い手づくりや民間土地活用に向けた啓発により、交流人口・定住人口の確保、エリア価値向上に繋げる。				
必要性			有効性		効率性		
①市の関与の妥当性 妥当			④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地 ある	※手段の変更		
②市民ニーズ 高い			⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
観点別評価		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	12-8
PDCA	主要事業名	中心市街地活性化支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	富田 314					
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業										目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 3,800 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 06.01.02.07.56						
	事業概要等		事業概要： 半田商工会議所が中心となって中心市街地の関係者と連携を図りながら、商業者による販売促進イベントや地域住民参加型のイベントなどのソフト事業を開催することで市内外からの集客を図るとともに中心市街地への新規来訪者とリピーターの増加を図る。								
			事業目的： 中心市街地を社会的、経済的及び文化的活動の拠点とし、魅力ある市街地とする。								
			事業内容： 中心市街地商業活性化にぎわい事業補助金及び中心市街地ビジョン推進事業補助金を交付する。								
			問題点・課題等： 土地区画整理事業により公的サービスなどの都市機能の集積や道路整備が進んでいないものの、街に活気はなく商業施設の集積は進まない状況にある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	3,800 千円		中心市街地は本市の「顔」であり、市民や来訪者に親しまれ、魅力ある市街地にする必要があるため。								
	財源内訳		得られる成果								
市費 900 千円		半田駅前・半田運河周辺のまちづくりと連携しながら知多半田駅前エリアの魅力向上の取組みを増やすことで、市内外の関係人口が増え、商業活性化に繋がります。									
国費 900 千円		目標値や目指すべき状態									
県費 1,000 千円				令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位				
その他 1,000 千円		にぎわい事業共同販促事業参加店舗		実績値	—	114	—	店舗			
				目標値	—	120	120	店舗			
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
D 実績値 得られた成果と											主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）
決算額 3,559 千円		得られた成果									
		新たに、にぎわい実行委員会による公式LINEを開設するなど、商店街の認知度向上に向けたPRの強化や各種イベント等の企画実施により、若い世代の来街の機会や中心市街地のにぎわい創出につなげることができた。									
		成果指標					令和6年度	単位			
		にぎわい事業共同販促事業参加店舗			実績値	90	店舗				
					目標値	120	店舗				
C 課題の整理											
		C 地元事業者等の実行委員会による今後の知多半田駅前ロータリーやおおまた公園の活用などを考えるための企画実施や商店街等によるイベントの実施により中心市街地の活性化についてみんなで考え、駅前の魅力に触れる機会を創出することができた。にぎわい参加店舗は当初の目標値には達しなかったものの、日常的に商店街などの各店舗を回遊するための取組として、まちなかLINEスタンプラリーを開催したことで、商店街のPR強化や回遊性の向上につなげる仕掛けをつくることができた。									
A 後課題の方向性に向けた今											
		改善推進 今後の事業の方向性 今後も商工会議所や商店街などの関係機関と連携を図りながら、中心市街地や商店街の魅力を伝える企画実施や情報発信に努めることで、日常的なにぎわい創出や回遊性の向上につなげるため、民公連携で取り組んでいく。									
観点別評価		必要性		有効性			効率性				
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減	ある			
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		減余地	※手段の変更			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地	ない			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	12-9	
PDCA	主要事業名	知多半田駅前再開発ビル 商業施設支援事業	部課名	市民経済部産業課	担当 内線	加藤 313		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 8,790 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.07.57							
	事業概要等	事業概要： 中心市街地の各施設であるクラシティの利用しやすい環境の整備を図るため、駐車場利用補助や商業施設の賑わいづくりの支援を行い利用促進につなげる。クラシティ商業床の地権者であるため、修繕積立金費を負担する。						
		事業目的： 駐車場の利用補助の実施に加え、商業床から得られる賃料収入を財源に利用促進に繋がる事業に対し補助を行うことでクラシティの集客力を向上させる。						
		事業内容： 知多半田駅前再開発ビル商業施設利用促進補助金、知多半田駅前再開発ビル大規模修繕積立金						
		問題点・課題等： 土地区画整理事業により公的サービスなどの都市機能の集積や道路整備が進んだものの、街に活気はなくクラシティにおいても例外ではない。						
	予算額	主要事業とする理由						
	8,790 千円							
	財源内訳	CLACITY 1 ～ 2 階の所有権の一部をもつ半田市として、施設の活性化は使命であるため						
	市費	得られる成果						
2,038 千円	既存店舗の撤退を防ぎ、新たな事業展開による商業施設の賑わいづくり支援に寄与する。							
国費	目標値や目指すべき状態							
0 千円			令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
県費			78.9	95.0	-	%		
0 千円			100.0	100.0	100.0	%		
その他								
6,752 千円								
D 実績値と成果と	決算額	得られた成果						
	8,197 千円	定期的なイベントや講座の開催の他、集客を目的としたイベント（全国カップラーメンフェス）・地域の催事と連携したイベントを行ったことにより、半田市内外の広い層の来館に繋がった。テナントと連携したイベントを実施することで、テナントの来店機会を作ることができた。また、共有スペースであるイートインコーナーのレイアウト変更及び利用ルールの見直しを行ったことでより利用しやすくなり、滞在時間の延長に繋がっている。						
		成果指標		令和6年度	単位			
		クラシティの商業施設のテナントの充足率	実績値 目標値	95.7 100.0	% %			
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 令和6年度よりクラシティ側の駐車場利用料の負担上限額を設定したことで、駐車場利用者が増加するほどクラシティ側の自己負担額も増加してしまう課題が解消し、クラシティ側の負担削減につながった。更なる利用者数向上のため、積極的に定期的な教室やイベントの実施や、多様な媒体を用いたテナントや商品の魅力発信により、利用するきっかけを増やし、商業施設の魅力向上に繋がっている。 また、クラシティで最も通行量が多い1階の共有スペースのレイアウト等の変更により、周辺テナントからは利用者層の拡張、滞在時間の延長に繋がっているとの声がある。さらにキッズスペースを設置したことにより、お子様連れの利用も増えているため、はんだっこ等3階の利用者をいかに1～2階の商業テナントに誘導できるかが課題である。						
	今後の事業の方向性	改善推進 今後の中心市街地の活性化を踏まえ、エリアの顔として利用者を増加するための支援を継続実施していく必要がある。特に名鉄知多半田駅東ロータリーの改修でクラシティ前が広場化する方針であるため、知多半田駅東ロータリーリニューアル基本構想の整備方針や駅前エリアとの連携を意識した取組を実施していく必要がある。 定期的な来館者を生むことを目的とした各教室の実施、また、多様な方に来館してもらうことを目的としたイベントや、館内テナント及び商品の更なる魅力発信等の利用者増加につながる事業の実施について支援していく。 加えて、駐車場利用補助については、駐車場利用の状況を見ながら、適切なスキームとなるよう引き続き検討していく。						
A 課題解決に向けた今後の方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	減余地	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	12-10
PDCA	主要事業名	商業施設助成事業	部課名	市民経済部産業課	担当	富田		
					内線	314		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業						予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 12,000 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 06.01.02.08.50							
	事業概要等	事業概要： 都市が郊外化したことにより、中心市街地をはじめとする既存の商業地域の衰退が進みつつあるなか、魅力ある個店の展開を支援することで、商業の活性化と市民生活の向上を図るため、商業施設の内装工事にかかる費用を補助する。						
		事業目的： 持続可能な商業振興を目的として、計画的に地域に必要とされる業種を配置することで、魅力ある個店づくりを支援する。						
		事業内容： 商業施設（店舗）の新設・改装費の2分の1を補助する。						
		問題点・ より効果の高い事業実施のため、対象業種や対象区域の見直しを検討する余課題等： 地がある。						
	予算額	主要事業とする理由						
	12,000 千円	3 か年事業であり、商工振興において重要施策であるため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費	商業集積が進むことで持続可能な商業の振興に繋がる。また、魅力ある個店が増えることにより、商店街が活性化しコミュニティの担い手として住民向けサービスが向上する。							
2,875 千円	目標値や目指すべき状態							
国費	令和4年度 令和5年度 令和6年度 単位							
6,000 千円	補助金の交付件数							
県費	実績値 目標値							
3,125 千円	実績値 目標値							
その他	実績値 目標値							
0 千円	実績値 目標値							
D 実績値	決算額	得られた成果						主要施策の成果報告書で活用
	9,333 千円	昨年度を大幅に上回る中心市街地8件、商店街エリア3件、鉄道駅周辺3件の計14件の事業者に対して商業施設の設備費用等の補助を行ったことにより、商業の活性化及び魅力ある個店の展開につなげることができた。						
	成果指標							
	令和6年度 単位							
	実績値 目標値							
C 課題の整理	事業の評価・課題	令和6年度から中心市街地内の対象エリアや対象業種の拡大など制度の見直しを行ったことで、昨年度を大幅に上回る事業者からの申請があり、特に中心市街地内の事業者による補助金制度の利用拡大につながり、商業の活性化へとつなげることができた。						
	B							
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	今後も魅力ある個店の展開を支援することで、商業活性化へとつなげるため、中心市街地活性化協議会や商工会議所等とも連携を図りながら、必要に応じて制度の見直しやPRを行うことで積極的な制度の活用につなげる。						
	観点別評価	必要性 有効性 効率性						
		①市の関与の妥当性 妥当 ④上位施策への貢献 大きい ⑦コスト削減余地 ない						
		②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ある ⑧受益者負担適正化余地 ない						
③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない								

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	12-11		
PDCA	主要事業名	石塚地区工業団地整備事業	部課名	市民経済部産業課	担当	野田		
					内線	320		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 2 単位施策： 企業立地					目標項目（予算計上時に作成）		
	全体事業期間： 令和 2 年度 ～ 11 年度 全体事業費等： 943,762 千円							
	会計		一般会計 歳出科目： 06.01.02.06.51					
	事業概要等	事業概要： 市内の工業用地は既存企業で埋まっており、企業進出や事業拡大には新たな工業用地が必要になるため、工業団地の造成により、企業誘致を推進する。						
		事業目的： 企業誘致により、安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加を図るため、工業団地造成事業を推進する。						
		事業内容： 工業団地造成に向け、道路詳細設計、愛知用水付替設計、補償調査、用地測量、用地買収、不動産鑑定評価を実施する。						
		問題点・課題等： 本市へ新規立地を希望している企業ニーズがある一方で、工業系用途地域の未利用地が無い場合、企業誘致が出来ない状況となっている。						
	予算額	主要事業とする理由						
	58,128 千円	本市には工業系用途地域の未利用地が無い場合、工業団地を早期に創出する必要がある。						
	財源内訳	得られる成果						
市費	工業団地を造成することで、新たな企業進出や事業拡大等が可能になり、将来の安定的な税収確保や雇用創出、それに伴う定住人口の増加に繋がる。							
52,678 千円	目標値や目指すべき状態							
国費	企業進出に向けて石塚地区工業団地の整備が完了すること。							
5,450 千円								
県費								
0 千円								
その他								
0 千円								
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果					主要施策の成果報告書で活用	
	51,047 千円	石塚地区工業団地の整備に必要な用地を確保するため交渉を継続してきた結果、全ての開発区域内地権者等及びアクセス道路地権者から契約書を取得することができた。						
		成果指標						
		企業進出に向けて石塚地区工業団地の整備が完了すること。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	開発区域内地権者等全員から合意を得たことやアクセス道路地権者全員と土地売買契約を締結したことで全ての審査要件を達成し、令和7年1月に愛知県企業庁が開発を行うことが公表された。遅延なく事業を完了するため、県の造成工事やアクセス道路改良工事等に伴う関係機関協議を随時進めるとともに、地域住民の理解を引き続き得る必要がある。					評価項目（決算時に作成）	
		C						
A 課題の方向性	今後の事業の方向性	石塚地区工業団地の早期整備完了及び引き渡しに向けて、アクセス道路等の基盤整備及び関係機関との調整を密に行うのと同時に、地域住民からの苦情や要望に対し丁寧な説明をすることにより事業理解を得る。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地		ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地		—
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない				

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部産業課

市民経済部長 大山 仁志

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-1	畜産環境対策推進事業	D	堆肥を市外に搬出するための運搬費、消臭用コーヒー敷料の購入費、消臭薬剤の購入費等の補助を行った。しかし、臭気指数15を超える件数を0に抑えることは出来なかった。畜産臭気はゼロにすることは困難であるが、苦情がある以上様々な手法を検討、実施していく必要がある。	拡充推進	畜産臭気に対する苦情は無くなっておらず、新たな取り組みも含め、更なる事業の推進が必要。
12-2	6次産業化農業者支援プロジェクト事業	C	農家が集まり、ゲストと農家が語り合い、学ぶ機会として「〇〇と語り合う会」を3回開催し、農家同士の交流を深めた。(ゲスト:①農家②高校生③大学教授)また、農家同士や農家と市民の交流促進、農産品を販売する場として、知多半島農業マルシェ「にこもぐ」を5回開催した結果、8市町、延べ65名の農家が参加し、地域プラットフォームの広域化につながった。半田東高校の文化祭への参加や、お寺での音楽コラボマルシェ「にこもぐ」開催など、さまざまな方とのつながりから地域連携の取組が生まれ、地域活性化を推進した。 新たな取組として、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大支援を行い、商品写真撮影ワークショップ・ユーザーコミュニケーションなど、情報発信の手法や表現力を学ぶ場を提供し、農家がオンライン販売に挑戦するなど個力向上につながった。(EC サイトポケットマルシェ登録数:13件)	拡充推進	農家の価値を高め、地域活性化につなげる取り組みを引き続き推進するとともに、農家自らが実施する半田市産農産物の商品開発の支援を行う。また、地域交流や農畜産品の直売拠点としての道の駅整備の可能性について調査を行う。
12-3	就農者支援事業	D	令和6年度からの新規取組として、農業高校で2年生に対し半田の農業の講演を行い、将来半田市で就農していただくきっかけづくりとして農業高校と連携することができた。高校生からの関心は高く、令和7年度も引き続き講演を行うことで、半田市での就農を広報していく。また、農業大学校への訪問も昨年度に引き続き行い、学生から多くの質問や就農相談を受けることができた。SNSやはんだ市報特集ページにおいても半田の農家の魅力発信を行い、就農へつながる機会の創出を図ったが、認定新規就農者の実績としては0人であったため、学校への訪問や就農相談など就農へつながる機会をさらに増やしていく必要がある。 新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資資金および新規就農者育成総合対策事業補助金については、6名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。(離農者0名)	改善推進	引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へつなげていく。また、新規就農者向けパンフレットを活用し、農業大学校等にて半田市で就農する魅力についてPRを行う。また、学校へのPR後の取組や広報以外の手段も検討し、就農者獲得へ繋げる。 就農後も将来の担い手に繋がるように、新規就農者育成総合対策事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。
12-4	農業用ため池保全・防災減災対策事業	B	防災重点のため池である午ヶ池、東の池の耐震整備工事及び椎ノ木大池、東の池の護岸整備工事を施工することが出来た。	改善推進	防災重点ため池の耐震整備の推進及び維持管理することで、地域資源の保全を図る。また、豪雨対策整備事業にも着手していきたい。
12-5	産業振興会議事業	C	産業振興について議論を重ね、半田市の特性や産業分野の強み・現代社会の時流などを総合化した成果として、3つの産業集積群(発酵・バイオ産業群、観光・交流産業群、ヒューマンケア産業群)に関する提言及び半田市の産業振興の将来ビジョンに関する提案にまとめ、市長へ提出することができた。 提出した提言書をもとに、産業振興に関する計画の見直しや、国の補助をうまく活用し半田市に合った施策の実行をしていく必要がある。	終了	これまで実施してきた会議の総括及び区切りとして提言書を作成し、半田市長への提出をもって本事業は終了となった。 今後は提出した提言書をもとに、必要に応じ計画の見直しや産業振興策の実行をしていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-6	産業人材確保支援事業	C	はんだオープンファクトリーについては、市内事業者への積極的な働き掛けから、参加事業者数が増加したことにより、大規模な開催ができ、参加者の地元企業への理解促進をすることができた。 高校生に対する企業PRを新たに実施したことにより、地元企業の魅力や働くことについて直接アプローチできる場を提供することができた。 次世代の担い手を確保するためには、本事業を今後も継続して実施していく必要がある。 より効果的な内容とするため、参加者及び参加事業者からの意見を踏まえ、実施内容を検証し、必要に応じて改善していく必要がある。	改善推進	各事業の実行委員会や商工会議所と連携しつつ、効果検証と内容の改善を行いながら継続して実施していく。
12-7	中心市街地活性化事業	B	中心市街地活性化協議会を設立し、民と公で協議しながら中心市街地活性化基本計画を策定し、具体事業の実践に向けた体制を構築した。11月にココロリン（創造・連携・実践センター）を設置し、産業人材育成の拠点として、創業への関心を高めるプログラムを実施し延べ212名の参加を促し、うち2件の屋号を持った活動開始につなげた。知多半田駅前と半田運河で居場所づくりの実証実験、知多半田駅東ロータリーの改修に向けた基本構想の策定を行った。半田運河エリアでは交流拠点Lunga（小栗家住宅）を設置し、民主導の運営体制構築や、低未利用地調査、タウンミーティングを通して情報収集やネットワークづくりに寄与した。課題としては、半田駅前エリアの担い手づくりと、創業や出店で拠点を構えたい方への環境支援が必要である。	改善推進	基本計画を基に民と公で連携した実践を継続します。ココロリンを中心に産業人材育成のための企画や情報発信を強化し、既存制度（商業施設助成や商工会議所創業支援）も活用し、中心市街地のエリア価値向上に繋げる。知多半田駅前広場改修設計、おおた公園の利活用の検討、古民家等活用に向けた情報集約や制度検討、ハード整備や中心市街地活性化協議会と連携して、半田駅前エリアの担い手づくりや民間土地活用に向けた啓発により、交流人口・定住人口の確保、エリア価値向上に繋げる。
12-8	中心市街地活性化支援事業	C	地元事業者等の実行委員会による今後の知多半田駅前ロータリーやおおた公園の活用などを考えるための企画実施や商店街等によるイベントの実施により中心市街地の活性化についてみんなで考え、駅前の魅力に触れる機会を創出することができた。にぎわい参加店舗は当初の目標値には達しなかったものの、日常的に商店街などの各店舗を回遊するための取組として、まちなかLINEスタンプラリーを開催したことで、商店街のPR強化や回遊性の向上につなげる仕掛けをつくることができた。	改善推進	今後も商工会議所や商店街などの関係機関と連携を図りながら、中心市街地や商店街の魅力を伝える企画実施や情報発信に努めることで、日常的ににぎわい創出や回遊性の向上につなげるため、民公連携で取り組んでいく。
12-9	知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業	C	令和6年度よりクラシティ側の駐車場利用料の負担上限額を設定したことで、駐車場利用者が増加するほどクラシティ側の自己負担額も増加してしまう課題が解消し、クラシティ側の負担削減につながった。更なる利用者数向上のため、積極的に定期的な教室やイベントの実施や、多様な媒体を用いたテナントや商品の魅力発信により、利用するきっかけを増やし、商業施設の魅力向上に繋がっている。 また、クラシティで最も通行量が多い1階の共有スペースのレイアウト等の変更により、周辺テナントからは利用者層の拡張、滞在時間の延長に繋がっているとの声がある。さらにキッズスペースを設置したことにより、お子様連れの利用も増えているため、はんだっこ等3階の利用者をいかに1～2階の商業テナントに誘導できるかが課題である。	改善推進	今後の中心市街地の活性化を踏まえ、エリアの顔として利用者を増加するための支援を継続実施していく必要がある。特に名鉄知多半田駅東ロータリーの改修でクラシティ前が広場化する方針であるため、知多半田駅東ロータリーリニューアル基本構想の整備方針や駅前エリアとの連携を意識した取組を実施していく必要がある。 定期的な来館者を生むことを目的とした各教室の実施、また、多様な方に来館してもらうことを目的としたイベントや、館内テナント及び商品の更なる魅力発信等の利用者増加につながる事業の実施について支援していく。 加えて、駐車場利用補助については、駐車場利用の状況を見ながら、適切なスキームとなるよう引き続き検討していく。
12-10	商業施設助成事業	B	令和6年度から中心市街地内の対象エリアや対象業種の拡大など制度の見直しを行ったことで、昨年度を大幅に上回る事業者からの申請があり、特に中心市街地内の事業者による補助金制度の利用拡大につながり、商業の活性化へとつなげることができた。	拡充推進	今後も魅力ある個店の展開を支援することで、商業活性化へとつなげるため、中心市街地活性化協議会や商工会議所等とも連携を図りながら、必要に応じて制度の見直しやPRを行うことで積極的な制度の活用につなげる。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
12-11	石塚地区工業団地整備事業	C	開発区域内地権者等全員から合意を得たことやアクセス道路地権者全員と土地売買契約を締結したことで全ての審査要件を達成し、令和7年1月に愛知県企業庁が開発を行うことが公表された。遅延なく事業を完了するため、県の造成工事やアクセス道路改良工事等に伴う関係機関協議を随時進めるとともに、地域住民の理解を引き続き得る必要がある。	拡充推進	石塚地区工業団地の早期整備完了及び引き渡しに向けて、アクセス道路等の基盤整備及び関係機関との調整を密に行うのとともに、地域住民からの苦情や要望に対し丁寧な説明をすることにより事業理解を得る。
12-12	企業立地・創業支援事業	C	商工会議所及び金融機関と連携して創業者を支援したほか、企業再投資促進補助金等の各種優遇措置を通じて、市内事業者を支援することができた。また、臨港道路の右折レーン設置工事については、支障物移転に時間を要したため、年度内の完了に至らなかったが、令和7年6月末には完了見込みであり、渋滞緩和対策を講じた。新規立地や事業拡大のタイミングは、社会経済情勢に大きく左右されることが課題である。	改善推進	石塚地区工業団地等への企業誘致を推進するとともに、市内事業者への支援を継続し、雇用の維持・創出や安定的な税収の増大を図っていく。また、市内企業が事業活動を行いやすい環境を整備していく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
C	畜産環境対策については、臭気対策の指導や事業者に対し消臭資材等の補助を行ったが、臭気発生に対する抜本的な改善に至っていない。6次産業化農業者支援は、昨年度の取り組みを広域化させ、ECサイトを活用し情報発信や販路拡大支援を学び、農家自らがつながりをつくりを意識し、地元の高校やお寺などでマルシェを開催するなど地域連携も行えた。 コココリン（創造・連携・実践センター）設置により中心市街地の居住・事業環境を高める取組や産業人材育成プログラムを日常的に行う場ができたこと、産業振興会議を受けての企業PRなどは、事業継続や新規創業支援に対し、効果的な実践につながっていると評価している。引き続き、空き店舗解消や、知多半田駅前広場改修の機会を活かしたクラシティや商店街の活性化、補助やイベントに頼らない持続可能かつ民間主体の事業環境づくりが必要である。 石塚地区工業団地の整備に必要な用地を確保するため交渉を継続してきた結果、全ての開発区域内地権者等及びアクセス道路地権者から契約書を取得することができた。臨港道路の右折レーン設置工事については、通勤時間帯における臨海部の渋滞緩和を目的に施工し、支障物移転に時間を要したものの、令和7年6月末には完了できる見込みである。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	畜産環境対策は、臭気指数の測定値の分析や新たな臭気対策の取組について畜産組合等と連携し、臭気の改善につながる対策を模索していく。6次産業化農業者支援は、農業を起点としたプラットフォームが広域化し、個力向上とその効果が見られるようになった。今後はこれまで高めてきたことを活用しさらに半田の農業の価値を高める取り組みを支援すること。 中心市街地活性化では知多半田エリアに産業人材育成の拠点としてコココリンを設置することができたが、引き続きJR半田駅周辺の再開発を軸に、民間事業者が稼げる環境整備や、地域経済の下支えのためにも働く親と子が暮らしやすい環境整備を進めること。産業振興会議の提言を受け、産業振興計画の見直しや、産業振興施策の具体的な推進を図っていくこと。 石塚地区工業団地整備事業については、開発に係る審査要件を達成し令和7年1月に愛知県企業庁が開発を行うことが公表されたことから、大きく前進したものと評価できる。令和7年度は、アクセス道路（市道大矢知線の一部）改良工事、上水道工事等の基盤整備を遅延することなく進めること。また、産業立地セミナーへの出展や企業訪問等の市長によるトップセールスを行うなど、石塚地区工業団地等への企業誘致を引き続き推進するとともに、企業支援の一環として臨港道路の右折レーン設置工事を早急に完成させ、工事完了後には関係各所と臨海部全体の渋滞状況を総合的に観察し、必要があれば対策を検討すること。				